



令和2年3月25日

報道機関 各位

東北大学大学院歯学研究科

## 宮城県内の仮設住宅の入居者の健康状態の推移を明らかに

: 国内で初めての災害公営住宅も含めた長期研究

### 【研究のポイント】

- 東北大学は宮城県と協力し、被災者支援の一環として、震災後から仮設住宅入居者の健康状態の調査を継続してきました。また、災害公営住宅への転居後も調査を続けており、このたび、健康状態の推移を明らかにしました。
- 全体として健康状態の悪い者の割合は減少傾向にあります。高年齢者が多く住む災害公営住宅では主観的健康感の悪い者が多く、入居者が社会参加を通じた健康状態の維持・増進ができるコミュニティづくりを引き続き進めていく必要があります。

### 【研究概要】

東日本大震災で家を失った方の多くが応急仮設住宅（みなし仮設およびプレハブ仮設）に入居されました。その後、長期的な住まいとして、自治体は低廉な災害公営住宅を提供し、多くの方が仮設住宅より転居しました。宮城県では仮設住宅及び災害公営住宅の入居者を対象に震災後から健康調査を実施してきました。本研究では、東日本大震災後の応急仮設住宅及び災害公営住宅の入居者の長期的な健康状態の推移を明らかにしました。調査期間はみなし仮設住宅：2011～2017年度、プレハブ仮設：2012～2017年度、災害公営住宅：2015～2017年度でした。これらの期間において主観的健康感が各年度・各住居でどのように変化していったのかを性別と年齢を調整して明らかにしました。

統計解析の結果、調査対象者全体では調査年度が進むにつれて主観的健康感の悪い人の割合に減少傾向が見られました。住居別ではみなし仮設住宅入居者に比べて災害公営住宅入居者では、主観的健康感の悪い人が多いことも明らかになりました。本研究結果より、全体として主観的健康感の悪い者の割合は減少傾向にあります。高年齢者が多く住む災害公営住宅では主観的健康感の悪い者が多く、自治体やコミュニティを中心とした見守り体制の構築や、入居者が社会参加を通じて健康状態を維持・増進できるようなコミュニティづくりを引き続き進めていく必要があると言えます。

本研究成果は2020年1月に日本公衆衛生学会雑誌第67巻1号に掲載されました。

## 【研究の背景】

2011年3月に発生した東日本大震災では地震と津波により多くの人々が家を失い、仮設住宅に入居することとなりました。仮設住宅には大きく2種類があり、プレハブを用いた「プレハブ仮設住宅」と民間の賃貸住宅を用いた「みなし仮設住宅」があります。宮城県では震災後からこれらの仮設住宅入居者を対象に健康調査を行ってきました。また、仮設住宅から災害公営住宅への転居も進んでおり、2015年度より災害公営住宅の入居者に対しても同様の調査を行っています。これまで、長期にわたって仮設住宅入居者の健康状態の推移を明らかにした研究はほとんどなく、災害公営住宅の調査を含めた研究もありませんでした。本研究では宮城県内の仮設住宅及び災害公営住宅入居者の経年的な健康状態の変化について明らかにしました。

## 【対象と方法】

本研究は各年度の調査データを結合して用いた繰り返し横断研究でした。調査期間はみなし仮設住宅：2011年度～2017年度、プレハブ仮設住宅：2012年度～2017年度、災害公営住宅：2015年度～2017年度でした。調査は調査票を配布して行い、回答のあった人の内、20歳以上の人を解析対象に含めました。健康状態の指標として主観的健康感を用い、入居住宅の種類と調査年度によって異なるかどうかを検討しました。本研究では「体調はいかがですか。」という質問に対して、「大変よい」または「まあよい」と答えた者を主観的健康感が良いとし、「あまりよくない」または「とても悪い」と答えた者を主観的健康感が悪いとしました。主観的健康感が悪いことは死亡のリスクの上昇と関連することが多くの研究で明らかになっています。統計解析はロジスティック回帰分析を用い、性別と年齢について統計学的にその影響を除外しました。

## 【結果】

対象者は179,255人でした。入居住宅別の各年度における主観的健康感の悪い人の割合は表1に示すとおりです。主観的健康感の悪い人の割合はみなし仮設住宅入居者では経年的に減少していましたが、プレハブ仮設住宅入居者においては減少していませんでした。また、災害公営住宅入居者はプレハブ仮設住宅・みなし仮設住宅入居者に比べて、主観的健康感の悪い人の割合が大きかったです。多変量解析の結果、調査年度が新しいほど有意に主観的健康感が良くなっていました ( $p$  for trend  $< 0.001$ )。また、みなし仮設住宅入居者とプレハブ仮設住宅入居者の間に有意差は見られませんでした。みなし仮設住宅入居者に比べて災害公営住宅入居者では有意に主観的健康感が悪い者が多かったです。

## 【結論】

健康状態の悪い入居者の割合は経年的に減少傾向にありました。しかし、特に災害公営住宅では健康状態の悪い者の割合が高く、今後も入居者の健康状態をフォローアップし、適切な介入をしていく必要があると考えられます。

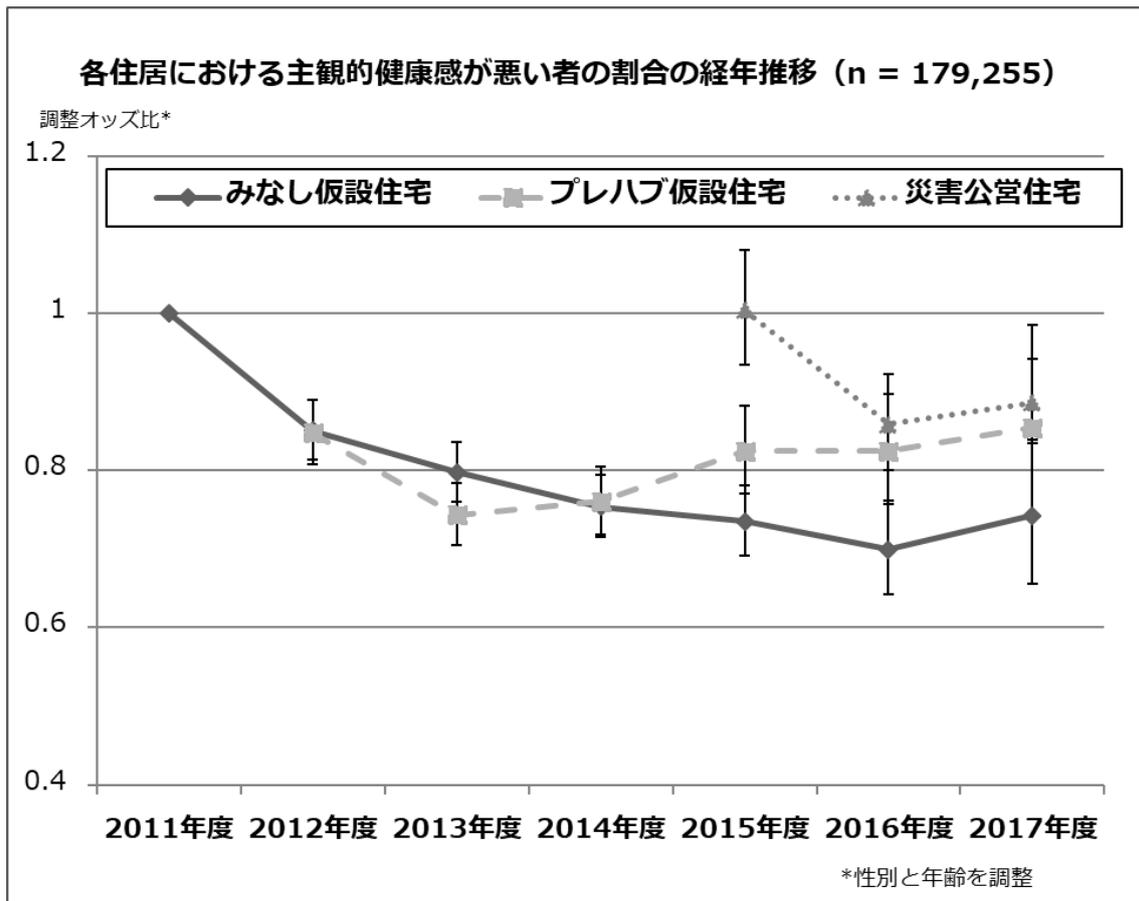


表1. 入居住宅別の各年度における主観的健康感が悪い人の割合 (n = 179,255)

主観的健康感の 悪い人の割合	みなし仮設住宅		プレハブ仮設住宅		災害公営住宅	
	n(人)	%	n(人)	%	n(人)	%
2011年度	4,705	22.5	—	—	—	—
2012年度	5,634	19.9	4,006	21.8	—	—
2013年度	4,233	19.0	2,871	20.1	—	—
2014年度	2,877	18.4	2,353	20.9	—	—
2015年度	1,855	17.9	1,503	22.0	1,274	25.6
2016年度	784	17.6	847	21.9	1,366	23.5
2017年度	358	18.9	262	22.3	2,150	24.3

【出版論文】

草間太郎、相田潤、東大介、佐藤弥生子、小野寺保、杉山賢明、坪谷透、高橋達也、小坂健. 宮城県の東日本大震災被災者の健康状態の経年推移：応急仮設住宅等入居者健康調査より. 日本公衆衛生学会雑誌 2020; 67巻1号: pp26-32.

DOI: [https://doi.org/10.11236/jph.67.1\\_26](https://doi.org/10.11236/jph.67.1_26)

**【謝辞】**

本研究は宮城県の実施した「応急仮設住宅等（プレハブ・民間賃貸住宅）・災害公営住宅入居者健康調査」の結果を用いて行いました。調査に携わってくださった自治体の職員の方々及び回答してくださった参加者の皆様に感謝いたします。本研究に関して開示すべきCOI状態はありません。

**【問い合わせ先】**

(研究に関すること)

東北大学大学院歯学研究科

国際歯科保健学分野

准教授 相田 潤 (あいだ じゅん)

電話：022-717-7639

E-mail：j-aida@umin.ac.jp

(報道に関すること)

東北大学大学院歯学研究科

広報室

電話：022-717-8260

E-mail：den-koho@grp.tohoku.ac.jp